

特別企画：東芝グループ国内主要企業の山梨県内取引先実態調査

グループ主要関係会社の取引先、山梨県内に 107 社

～ 市郡別では甲府市が最多、年売上高別では約 8 割が 10 億円未満 ～

はじめに

不適切会計問題に揺れる（株）東芝（東証 1 部）。第三者委員会の調査によって、2009 年度以降で組織的に約 1518 億円にのぼる不正な利益計上が行われていたことが認定され、今後の対応や今月に発表予定の 2015 年 3 月期の通期決定業績などが注目された。

帝国データバンクでは、自社データベースである企業概要ファイル「COSMOS 2」（146 万社収録）の中から、東芝および同社の国内主要関係会社※と取引のある山梨県内企業について分析した。

※調査対象は、東芝および東芝の有価証券報告書（2014 年 3 月期）に主要な関係会社として社名が記載されている国内企業（東芝本社含め）計 30 社（下表）。

〈参考〉調査対象とした東芝グループ主要 30 社

企業名	企業コード	企業名	企業コード	企業名	企業コード
東芝	985485409	東芝情報機器	985515105	東芝コンシューママーケティング	985514224
東芝トレーディング	983386091	東芝キャリア	985515384	岩手東芝エレクトロニクス	130007159
東芝メディカルシステムズ	985515203	東芝ロジスティクス	985515132	芝浦メカトロニクス	985306105
東芝テック	985495906	東芝電材マーケティング	820057067	西芝電機	540069307
東芝三菱電機産業システム	981102841	東芝産業機器システム	985514378	東芝医用ファイナンス	985515212
東芝ライフスタイル	420217295	東芝機械	985514304	東芝グローバルコマースソリューション・ホールディングス	184006541
東芝プラントシステム	985514707	加賀東芝エレクトロニクス	380044719	国際チャート	270059018
東芝ソリューション	201685207	ニューフレアテクノロジー	201528377	Flash Forward	214000859
東芝ライテック	982402592	トプコン	985482004	Flash Partners	460146278
東芝エレベータ	985514556	NREG東芝不動産	985514369	Flash Alliance	460158591

調査結果（要旨）

- 東芝および同社の国内主要関係会社（計 30 社）と取引のある山梨県内の企業は 107 社となり、取引関係別では「仕入先・下請先」が 32 社、「販売先」が 82 社となった。
- 市郡別では、「甲府市」が 31 社で最多となり、次いで「上野原市」が 9 社、「富士吉田市」「中巨摩郡」「南都留郡」が 8 社と続いた。
- 年売上高別では、「1 億円未満」が 50 社で最多となった。従業員別では、「1～10 人未満」が 59 社で最多となった。
- 業種別では、「仕入先・下請先」は「電力制御装置等製造」が 5 社、「販売先」は「家電機械器具小売」が 24 社で最多となった。

1. 東芝および関連会社と取引がある企業全国に2万2244社、山梨県内には107社

東芝グループ主要30社と取引のある企業は全国で2万2244社にのぼることが判明した。都道府県別（本社の所在地別）にみると、「東京都」が5314社で最多。以下、「神奈川県」1689社、「大阪府」1302社、「静岡県」959社、「福岡県」911社と続き、山梨県は107社で43番目となった。

山梨県内の107社を市郡別でみると、「甲府市」が31社と突出して高く、次いで「上野原市」が9社、「富士吉田市」「中巨摩郡」「南都留郡」が8社、「甲斐市」「笛吹市」が7社と続いた。

市郡別

市郡	社数	構成比(%)
甲府市	31	29.0
上野原市	9	8.4
富士吉田市	8	7.5
中巨摩郡	8	7.5
南都留郡	8	7.5
甲斐市	7	6.5
笛吹市	7	6.5
南アルプス市	4	3.7
中央市	4	3.7
南巨摩郡	4	3.7
都留市	3	2.8
山梨市	3	2.8
大月市	3	2.8
北杜市	3	2.8
甲州市	3	2.8
韮崎市	2	1.9
合計	107	100.0

都道府県別

地域	都道府県	社数	順位
北海道	北海道	727	8
東北	青森県	285	24
	岩手県	165	32
	宮城県	318	18
	秋田県	288	22
	山形県	171	31
	福島県	332	17
	関東	茨城県	288
栃木県		424	13
群馬県		301	20
埼玉県		780	7
千葉県		533	12
東京都		5,314	1
神奈川県		1,689	2
北陸	新潟県	659	9
	富山県	161	33
	石川県	156	35
	福井県	134	37
中部	山梨県	107	43
	長野県	250	26
	岐阜県	342	15
	静岡県	959	4
	愛知県	809	6
	三重県	547	11
	合計		22,244

都道府県別上位

都道府県	社数	順位
東京都	5,314	1
神奈川県	1,689	2
大阪府	1,302	3
静岡県	959	4
福岡県	911	5
愛知県	809	6
埼玉県	780	7
北海道	727	8
新潟県	659	9
兵庫県	636	10
三重県	547	11
千葉県	533	12

地域別

地域	社数	構成比(%)
北海道	727	3.3
東北	1,559	7.0
関東	9,329	41.9
北陸	1,110	5.0
中部	3,014	13.5
近畿	2,661	12.0
中国	930	4.2
四国	421	1.9
九州	2,493	11.2

2. 年売上高「10億円未満」が82.2%、従業員「100人未満」が86.9%

年売上高別では、「1億円未満」が50社（構成比46.7%）と最多となった。「1～10億円未満」の38社（同35.5%）と合わせると「10億円未満」は88社（同82.2%）にのぼる。

従業員別では、「1～10人未満」が59社（同55.1%）で、「10～100人未満」が34社（同31.8%）と合わせると93社（同86.9%）となり、「100人未満」が9割近くを占める結果となった。

年売上高別

年売上高	社数	構成比 (%)
1億円未満	50	46.7
1～10億円未満	38	35.5
10～100億円未満	13	12.1
100～1000億円未満	3	2.8
1000億円以上	1	0.9
未詳	2	1.9
合計	107	100.0

従業員数別

従業員数	社数	構成比 (%)
1～10人未満	59	55.1
10～100人未満	34	31.8
100～1000人未満	7	6.5
1000人以上	1	0.9
ゼロ	6	5.6
合計	107	100.0

3. 「仕入先・下請先」が32社、「販売先」が82社

県内の107社を「仕入先・下請先」および「販売先」に分類すると、「仕入先・下請先」が32社、「販売先」が82社となった（「仕入先・下請先」および「販売先」に重複企業あり）。

「仕入先・下請先」については、市郡別では「甲府市」が5社、次いで「富士吉田市」「上野原市」が4社、「大月市」「中巨摩郡」が3社で続いた。業種別でみると「電力制御装置等製造」が5社、「半導体製造装置製造」が4社で続いた。年売上高でみると「1～10億円未満」が14社で最多となり、「10～100億円未満」が8社、「1億円未満」が5社で続いた。

「販売先」については、市郡別では「甲府市」が27社で突出して高く、次いで「南都留郡」が7社、「上野原市」が6社、「甲斐市」「笛吹市」「中巨摩郡」が5社で続いた。業種別でみると「家電機械器具小売」が24社で最多、「産業用電気機器卸」が7社、「電気配線工事業」が5社で続いた。年売上高でみると「1億円未満」が48社で6割近くを占めた。次いで「1～10億円未満」が27社、「10～100億円未満」が5社で続いた。



仕入先・下請先の上位市郡

市郡	社数	構成比 (%)
甲府市	5	15.6
富士吉田市	4	12.5
上野原市	4	12.5
大月市	3	9.4
中巨摩郡	3	9.4
甲斐市	2	6.3
笛吹市	2	6.3
中央市	2	6.3
南都留郡	2	6.3
山梨市	2	6.3

販売先の上位市郡

市郡	社数	構成比 (%)
甲府市	27	32.9
南都留郡	7	8.5
上野原市	6	7.3
甲斐市	5	6.1
笛吹市	5	6.1
中巨摩郡	5	6.1
富士吉田市	4	4.9
南巨摩郡	4	4.9
都留市	3	3.7
大月市	3	3.7
南アルプス市	3	3.7
甲州市	3	3.7

仕入先・下請先の上位業種

業種	社数	構成比 (%)
電力制御装置等製造	5	15.6
半導体製造装置製造	4	12.5
その他電子部品製造	1	3.1
ソフト受託開発	1	3.1
一般貨物自動車運送	1	3.1
一般機械修理	1	3.1
音響部品等製造	1	3.1
金属工作機械製造	1	3.1
金属熱処理	1	3.1
建築工事業	1	3.1
産業廃棄物処分	1	3.1
産業用電気機器卸	1	3.1

販売先の上位業種

業種	社数	構成比 (%)
家電機械器具小売	24	29.3
産業用電気機器卸	7	8.5
電気配線工事業	5	6.1
一般電気工事業	4	4.9
事務用機械器具卸	4	4.9
ソフト受託開発	3	3.7
医療用機械器具卸	3	3.7
家庭用機械器具小売	3	3.7
有線TV設置工事業	2	2.4
有線テレビ放送	2	2.4
電力制御装置等製造	2	2.4
一般管工事業	2	2.4

仕入先・下請先の年売上高

年売上高	社数	構成比 (%)
1億円未満	5	15.6
1～10億円未満	14	43.8
10～100億円未満	8	25.0
100～1000億円未満	2	6.3
1000億円以上	1	3.1
未詳	2	6.3
合計	32	100.0

10億円未満の構成比 59.4%

販売先の年売上高

年売上高	社数	構成比 (%)
1億円未満	48	58.5
1～10億円未満	27	32.9
10～100億円未満	5	6.1
100～1000億円未満	1	1.2
1000億円以上	1	1.2
合計	82	100.0

10億円未満の構成比 91.4%

まとめ

早くから「委員会等設置会社」の体制を敷くなど、“企業統治の優等生”とまでいわれていた東芝がこのような事態に陥ったことに、経済界をはじめ幅広い方面で驚きの声が出ている。今件は、比較的堅調な日本の株式市場に冷や水を浴びせるような格好となったばかりか、日本企業に対する会計不振を海外からも招く結果となり、その責任は重大といわざるを得ない。

東芝グループと取引のある山梨県内企業は107社だが、この内訳をみると年売上高「1億円未満」の企業が50社（構成比46.7%）、従業員数「10人未満」の企業が59社（同55.1%）と中小企業が大半を占めることから、これらの企業の経営に影響がある可能性がある。また、この107社を取引社数で順位付けをすると全国43位となるため、山梨県経済に与える直接的な影響は比較的少ないとも言えるが、山梨県企業と取引の多い東京都には5,314社（全国1位）、近隣県である静岡県には959社（同4位）、長野県には250社（同26位）と、東芝グループと取引のある企業が数多く存在するため、間接的な影響が懸念される。直接間接の影響がある山梨県内企業の動向が注目される。

【参考】これまで公表されてきた東芝の単体業績推移（2008年3月期～2014年3月期）

単位：百万円

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
年売上高	3,685,612	3,213,768	3,382,846	3,590,964	3,209,013	2,897,256	3,294,516
営業利益	36,264	△ 327,689	△ 45,348	53,279	△ 14,208	29,266	91,117
当期純利益	69,211	△ 123,186	△ 130,783	105,378	39,202	29,110	58,686
純資産額	810,424	636,956	855,557	935,281	938,663	935,049	964,522
従業員数(人)	33,260	33,520	34,539	34,686	36,754	35,786	35,943

【参考】これまで公表されてきた東芝の連結業績推移（2008年3月期～2014年3月期）

単位：百万円

	2008年3月期	2009年3月期	2010年3月期	2011年3月期	2012年3月期	2013年3月期	2014年3月期
年売上高	7,665,332	6,654,518	6,129,850	6,270,684	5,994,347	5,726,986	6,502,543
営業利益	246,393	△ 250,186	117,600	238,676	202,628	197,741	290,764
当期純利益	127,413	△ 343,559	△ 19,743	137,845	70,054	77,366	50,826
純資産額	1,022,265	447,346	1,127,622	1,179,616	1,230,211	1,416,077	1,652,327
従業員数(人)	197,718	199,456	203,889	202,638	209,784	206,087	200,260

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 甲府支店
TEL 055-233-0241 FAX 055-233-0245

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。